

鈴木皓太シニア・ストラテジストが解説 /

AI分野の「日本の勝ち筋」への期待



AI分野の次なるフロンティアとして注目が集まる「フィジカルAI」。日本企業の競争力を活かせる可能性があり、日本株への注目度が更に高まる契機となるかもしれない。

カ イ セ ツ

「フィジカルAI」は日本が活躍できる領域

AI分野は米大手ハイテク企業の存在感が圧倒的に大きく、日本はAIの利用・活用や投資が進んでいないと言われています。政府も有識者会議を立ち上げるなど対応を始めています。そのような中、AI分野で日本が活躍できる領域（「日本の勝ち筋」）として、「フィジカルAI」が期待されています。AIと言えば生成AIのようなデジタル空間の技術が思い浮かびますが、「フィジカルAI」は、AIが現実世界でロボットや機械を自律的に動かす技術です。このロボットや機械を思い通りに動かす技術こそ、ファナックや安川電機など日本のFA※2関連企業が世界的に競争力を持つとされる分野であり、今後活躍が期待されます。

日本株全体への注目度が高まる契機となるか

「フィジカルAI」関連の市場規模は、24年の約180億米ドルから、31年には約2,220億米ドルへ拡大すると推計されています。この成長市場の中心で活躍が期待される日本企業に対しては、AIへの関心が高まるに連れて存在感を高めてきた米大手ハイテク企業のように、自ずと市場の関心が向かいやすいと考えられます。さらに、次のフロンティア（未開拓領域）とも言われる「フィジカルAI」の領域で日本の企業が存在感を示すことにより、日本全体の国際競争力の強化などに繋がることも期待されます。「フィジカルAI」の進展とその領域での日本企業の活躍は、日本経済を強くし、日本株への注目度を更に高めてくれる契機になるかもしれません。

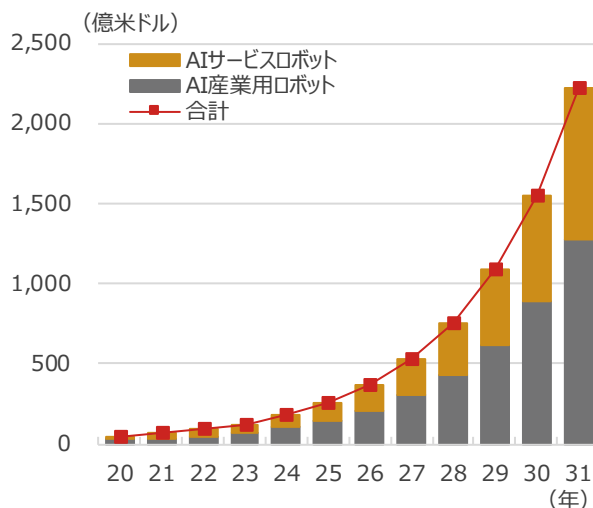
人工知能戦略専門調査会 「人工知能基本計画骨子（案）」（一部抜粋）

「AI開発力の戦略的強化」
独自にAIエコシステム※1を 研究及び開発することのできる能力を強化
AIエコシステムを日本国内に構築、 積極的に海外に展開
国際競争力も強化し、国力強化、 デジタル赤字の解消に寄与
日本の勝ち筋として、 AIとロボット等を組み合わせた フィジカルAIの開発導入等の推進

※1 AI（人工知能）エコシステム：AIに関し、複数の企業・人などの技術や資金などが集積して形成されるビジネス圏のこと。

※2 FA（ファクトリーオートメーション）：生産工程の自動化を図るシステムのこと。
（出所）内閣府「人工知能戦略専門調査会（第2回）」（2025年11月4日開催）会議資料（<https://www.cao.go.jp/>）より野村アセットマネジメント作成

「フィジカルAI」関連の市場規模



期間：2020年～2031年、年次

・「フィジカルAI」関連は、人とのコミュニケーションを目的とするソーシャルロボットなどの「AIサービスロボット」、工場などで人と同じ空間で作業する協働ロボットなどの「AI産業用ロボット」。市場規模は2025年10月12日時点の推計値。

（出所）Statista Market Insightsより野村アセットマネジメント作成

個別銘柄の記載は、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全体の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

経済・市場を知る

もっと経済・市場を知る



エコシルとエコシルPLUS+のご紹介

エコシルでは、経済・市場について1枚で読みやすく解説を行なっています。

エコシルPLUS+では、野村アセットマネジメントの鈴木皓太シニア・ストラテジストがもっと詳しく、分かりやすく解説を行なっています。

過去資料については、野村アセットマネジメントHPでもご確認いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/>

野村アセットマネジメントからのお知らせ

ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について（2025年11月現在）

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご購入時手数料《上限3.85%（税込み）》

投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。

運用管理費用（信託報酬）《上限2.222%（税込み）》

投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。

*一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。

*ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

信託財産留保額《上限0.5%》

投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。

その他の費用

上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。